

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	1	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	「貿易実務オンライン講座」システム年間保守および改修 一式	
契約締結日	2013年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	エスエイティーティー株式会社	
入札経緯及び結果	2013年2月14日 入札公告 2013年2月22日 入札説明会開催 2013年3月8日 入札関係書類受領期限 2013年3月12日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(平成25年度(2013年度))		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和	○	2012年度は予定価格に基づく等級のみを対象としたが、2013年度は全等級に拡大した。
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善	○	応札可能性のある企業に対して、公告した旨を広く案内した。
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧その他の見直し	○	公告期間中に資料閲覧期間を設け、現行データベースの設計書を希望者が閲覧できるようにした。
⑨2013年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	説明会に参加したが応札しなかった企業にヒアリングを行ったところ、以下の回答であった。 ・プライバシーマークを保有していない。(入札条件を満たさない) ・他社が開発したシステムの保守を行うことは困難であり、行いたくない。 ・他社開発のシステム保守を行うよりも新規に開発したいが、費用がかさむ。
2013年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
入札説明会から入札書類受領締切までの期間を延長することで、資料閲覧期間を含め、応札にあたっての準備期間を十分に確保する。		
契約監視委員会のコメント		
・上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」に対するコメントは特になし。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
2014年度入札においては、上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」のとおり、入札説明会から入札書類受領締切までの期間をさらに延長し、資料閲覧期間を含め、応札にあたっての準備期間を十分に確保する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、出口眞也委員、彦田義郎委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	2	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	ジェットロ・ウェブサイト・コンテンツ管理システム保守・改修 一式	
契約締結日	2013年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	有限会社ブレイクビーンズ	
入札経緯及び結果	2013年2月1日 入札公告 2013年2月8日 入札説明会開催 2013年2月25日 入札関係書類受領期限 2013年2月28日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(平成25年度(2013年度))		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・前年度の改修実績を仕様書に記載し、業務内容をより明確にした。 ・作業者に求める要件を緩和し、「政府・地方公共団体・独立行政法人のCMSの構築・運用実績があることが望ましい」を外した。
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善	○	Zope/ploneユーザ会向けに公告した旨を案内した。
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧その他の見直し	○	Zope/ploneを利用した他のシステム案件と併せて入札説明会を開催し、参加しやすくすることで、より関心を喚起するようにした。
⑨2013年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	説明書を受領したが応札しなかった企業にヒアリングを行ったところ、以下の回答であった。 ・Zope/PloneをベースとするCMSの設計・構築実績がなかった。 ・他社が開発したものを扱うのはリスクがある。 ・CMSで大量ページを構築した実績がない。
2013年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
公告期間及び業務等準備期間を十分に確保しつつ、さらに提示できる情報(業務内容の具体化、システム関連情報の開示等)がないか検討する。 なお、ウェブサイト再構築に向けて、コンサルティング業務を2013年度に委託。2015年度に新システムに移行できるよう、新システム購入のための入札を2014年度に実施する予定。		
契約監視委員会のコメント		
・上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」に対するコメントは特になし。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
2014年度入札においては、上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」のとおり、公告期間及び業務等準備期間を十分に確保しつつ、さらに提示できる情報がないか検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、出口眞也委員、彦田義郎委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	3	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	ジェットロ・ウェブサイトに係るページ制作・更新業務 一式	
契約締結日	2013年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社アークコミュニケーションズ	
入札経緯及び結果	2013年2月12日 入札公告 2013年2月19日 入札説明会開催 2013年3月5日 入札関係書類受領期限 2013年3月7日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(2013年度)		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	一部の業務を仕様から外し、業務量を適正化した。
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し	○	入札説明会から入札関係書類受領期限までの期間を延長し(2012年度-8日間、2013年度-14日間)、応札にあたっての準備期間をより長く確保した。
④公告周知方法の改善	○	オンサイトによる業務請負を行っている事業者に公告した旨を広く案内した。
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧2013年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	説明書を受領したが応札しなかった企業にヒアリングを行ったところ、以下の回答であった。 ・オンサイトでの業務を行っていない。 ・プライバシーマークを取得していない。 ・提案の時間が取れなかった。
2013年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
業務の運用体制を見直し、オンサイトではない体制に組み替えられないか検討する。 現行体制のまま業務を実施する場合は、入札説明会から入札関係書類受領期限までの期間をより長く確保するとともに、関連分野の事業者により広く案内する。		
契約監視委員会のコメント		
・上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」に対するコメントは特になし。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
2014年度入札においては、上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」のとおり、業務の運用体制を見直し、オンサイトではない体制に組み替えられないか検討する。現行体制のまま業務を実施する場合は、入札説明会から入札関係書類受領期限までの期間をより長く確保するとともに、関連分野の事業者により広く案内する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、出口眞也委員、彦田義郎委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	4	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	引き合い案件データベース(TTPP)システム監視・保守管理 一式	
契約締結日	2013年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	キーウェアソリューションズ株式会社	
入札経緯及び結果	2013年2月18日 入札公告 2013年2月28日 入札説明会開催 2013年3月7日 入札関係書類受領期限 2013年3月8日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(平成25年度(2013年度))		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	<ul style="list-style-type: none"> ・TTPPシステムの基本的かつ根幹の運営に関わる定期作業(保守・管理)と、個別のTTPP事業等で発生する不定期作業(運営支援)とを分けることで、新規参入がしやすいようにした。本件は定常・定期的業務に限定。 ・受託者に求める要件を緩和し、「政府官公庁・独立行政法人等のシステム開発業務を請け負った実績を有する」との要件を外した。 ・業務の種類ごとに、業務発生頻度を提示した。
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し	○	公告日から入札関係書類受領期限までの期間を延長し(2012年度-14日間、2013年度-17日間)、応札にあたっての準備期間をより長く確保した。
④公告周知方法の改善	○	他のシステム関連入札説明会参加者(本件契約先以外の5社)に対し、公告した旨を案内した。
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保	○	落札決定から契約開始までの期間を延長し(2012年度-18日間、2013年度-24日間)、準備期間をより長く確保した。
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧2013年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	説明書を受領したが応札しなかった企業にヒアリングを行ったところ、以下の回答であった。 <ul style="list-style-type: none"> ・既存システムの理解が必要で、その引継ぎに長期を要し、人員確保が難しい。 ・既存システムで、独自の機能も開発しており、参入は難しいと判断した。 ・競争参加資格(プライバシーマーク保有、実績3年以上)を満たしていなかった。 ・監視業務は対応できるが、保守は既存システムを熟知している必要性があり自信がない。 ・過去の入札結果を確認し、新規参入できる案件ではないと判断した。
2013年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
公告日から入札関係書類受領期限を18日間から20日間に延長。これに伴い、資料閲覧期間も延長する。 落札決定から契約開始までを24日間から30日間以上に延長し、業務等準備期間をより長く確保する。		
契約監視委員会のコメント		
・上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」に対するコメントは特になし。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
2014年度入札においては、上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」のとおり、公告期間(資料閲覧期間含む)をさらに延長し、また落札決定から契約開始までより十分な準備期間(1ヵ月以上)を確保する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、出口眞也委員、彦田義郎委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	5	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	国・地域別情報(J-FILE)コンテンツ管理システム保守・改修 一式	
契約締結日	2013年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社CMSコミュニケーションズ	
入札経緯及び結果	2013年2月1日 入札公告 2013年2月8日 入札説明会開催 2013年2月26日 入札関係書類受領期限 2013年3月1日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(平成25年度(2013年度))		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	前年度の改修実績を仕様書に記載し、業務内容をより明確にした。
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善	○	Zope/ploneユーザ会向けに公告した旨を案内した。
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保	○	公告時期を2012年度より3週間早め、落札決定から契約開始までの準備期間を十分に確保した。
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧その他の見直し	○	Zope/ploneを利用した他の案件と併せて入札説明会を開催し、参加しやすくすることで、より関心を喚起するようにした。
⑨2013年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	説明書を受領したが応札しなかった企業にヒアリングを行ったところ、以下の回答であった。 ・「Zope/PloneをベースとするCMSの設計・構築実績」がなかった。 ・他社が開発したものを扱うのはリスクがある。 ・CMSで大量ページを構築した実績がない。
2013年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
公告期間及び業務等準備期間を十分に確保しつつ、さらに提示できる情報(業務内容の具体化、システム関連情報の開示等)がないか検討する。 なお、ウェブサイト再構築に向けて、コンサルティング業務を2013年度に委託。2015年度に新システムに移行できるよう、新システム購入のための入札を2014年度に実施する予定。		
契約監視委員会のコメント		
・上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」に対するコメントは特になし。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
2014年度入札においては、上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」のとおり、公告期間及び業務等準備期間を十分に確保しつつ、さらに提示できる情報がないか検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、出口眞也委員、彦田義郎委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	6	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	人事給与システム運用支援業務 一式	
契約締結日	2013年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ワークスアプリケーションズ	
入札経緯及び結果	2013年2月5日 入札公告 2013年2月14日 入札説明会開催 2013年3月1日 入札関係書類受領期限 2013年3月5日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(平成25年度(2013年度))		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し	○	公告日から入札関係書類受領期限までの期間を延長し(2012年度-16日間、2013年度-23日間)、応札にあたっての準備期間をより長く確保した。
④公告周知方法の改善	○	応札可能性のある企業に対して公告した旨を広く案内した。
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保	○	公告時期を2012年度より1ヵ月以上早め、落札決定から契約開始までの準備期間を十分に確保した。
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧その他の見直し	○	公告期間中に資料閲覧期間を設け、当初の設計書を希望者が閲覧できるようにした。
⑨2013年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	説明書を受領したが応札しなかった企業にヒアリングを行ったところ、以下の回答であった。 ・既存のシステムのため、コストが見合わないと判断した。 ・競争参加資格を満たしていない(プライバシーマーク使用許諾を保有していない)。
2013年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
入札説明会から受領期限までの期間を十分に確保しつつ、応札が予想される分野の企業等に公告した旨をより広く案内する。		
契約監視委員会のコメント		
・上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」に対するコメントは特になし。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
2014年度入札においては、上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」のとおり、入札説明会から受領期限までの期間を十分に確保しつつ、応札が予想される分野の企業等に公告した旨をより広く案内する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、出口眞也委員、彦田義郎委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	7	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	「貿易実務オンライン講座」顧客対応事務局運営業務 一式	
契約締結日	2013年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	日立システムズ・テクノサービス株式会社	
入札経緯及び結果	2013年1月28日 入札公告 2013年2月4日 入札説明会開催 2013年2月12日 入札関係書類受領期限 2013年2月15日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(平成25年度(2013年度))		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善	○	応札可能性のある関連分野の企業等に対し、公告した旨をより広く案内した。
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧2013年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	説明会に参加したが応札しなかった企業にヒアリングを行ったところ、以下の回答であった。 ・業務内容が多岐にわたるため、必要な人材をまとめた形で確保することが難しい。
2013年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
入札説明会から入札関係書類受領期限までの期間を延長し、応札にあたっての準備期間を十分に確保する。		
契約監視委員会のコメント		
・上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」に対するコメントは特になし。 ・業務内容が多岐にわたることが参入を難しくしている案件について、特に規模が大きい場合は、業務分割の可能性を検討できるものもあると考えられる。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
2014年度入札においては、上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」のとおり、入札説明会から入札書類受領締切までの期間を延長し、応札にあたっての準備期間を十分に確保する。 なお、本案件は有料サービスに係る顧客対応であることから、事務局としての一貫した業務遂行が適切であり、業務分割の検討は難しい。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、出口眞也委員、彦田義郎委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	8	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	「貿易実務オンライン講座」質問回答作成 一式	
契約締結日	2013年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	一般社団法人貿易アドバイザー協会	
入札経緯及び結果	2013年2月20日 入札公告 2013年2月27日 入札説明会開催 2013年3月6日 入札関係書類受領期限 2013年3月8日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(平成25年度(2013年度))		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善	○	応札可能性のある分野の団体等に対し、公告した旨をより広く案内した。
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧2013年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	2013年度の説明書配布先は、契約先のみ。他3法人に打診をしたが、説明会自体に参加いただけなかった。 説明会参加辞退理由をヒアリングしたところ、「貿易の全ての分野が対象なので、これに随時対応できるだけの人材が確保できない。」とのことであった。
2013年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
・公告期間を延長し、応札にあたっての準備期間を十分に確保する。 ・新規案内先を開拓し、公告した旨をより広く周知する。		
契約監視委員会のコメント		
・上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」に対するコメントは特になし。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
2014年度入札においては、上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」のとおり、公告期間を延長し、応札にあたっての準備期間を十分に確保する。また、新規案内先を開拓し、公告した旨をより広く案内する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、出口眞也委員、彦田義郎委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	9	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	アジア経済研究所一般庶務運営業務 一式	
契約締結日	2013年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	テンプスタッフ株式会社	
入札経緯及び結果	2013年2月21日 入札公告 2013年2月28日 入札説明会開催 2013年3月18日 入札関係書類受領期限 2013年3月21日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(平成25年度(2013年度))		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	実績件数等を入れて、業務分量等が一目で分かるように工夫した。
②競争参加資格要件の緩和	○	「ISO27001又はISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証を取得していること」のみを参加要件に追加していたが、「もしくはIPAの情報セキュリティ対策ベンチマークを利用した自己評価を行い、その評価結果において項目に係る平均値が4.0点に達していること」も追加した。
③公告期間の見直し	○	入札説明会から入札関係書類受領期限までの期間を延長し(2012年度-12日間、2013年度-18日間)、公告期間をより長くした(2012年度-19日間、2013年度-25日間)。
④公告周知方法の改善	○	応札が予想される分野の企業等に、公告した旨を広く案内した。
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保	○	公告日から入札関係書類受領期限までの期間を延長し(24年度-2週間、25年度-3週間)、応札にあたっての準備期間をより長く確保した。
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧2013年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	契約締結決定から契約開始日までの準備期間を2ヵ月程度確保した方がよい。
2013年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
・公告時期を早め、落札決定から契約開始まで十分な準備期間を確保する。 ・応札が予想される分野の企業等に、公告した旨をより広く案内する。		
契約監視委員会のコメント		
・上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」に対するコメントは特になし。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
2014年度入札においては、上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」のとおり、落札決定から契約開始までより十分な準備期間(約2ヵ月)を確保する。また、応札が予想される分野の企業等に、公告した旨をより広く案内する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、出口眞也委員、彦田義郎委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	10	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	引き合い案件データベース(TTPP)データ処理・事務局運営業務 一式	
契約締結日	2013年4月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	ランスタッド株式会社	
入札経緯及び結果	2013年2月1日 入札公告 2013年2月8日 入札説明会開催 2013年2月25日 入札関係書類受領期限 2013年3月1日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(平成25年度(2013年度))		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	<ul style="list-style-type: none"> ・委託業務の内容を軽減し、「HTML用の軽微な画像・画面作成」、「外部リンク先候補の選定・交渉等」の両業務を削除した。これに合わせて、業務従事者の要件から、画像・画面作成に関わる技能を外した。 ・円滑な業務と体制整備のため、業務遂行責任者の能力、業務責任・機能を具体的に明示した。
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し	○	公告日から入札関係書類受領期限までの期間を延長し(2012年度-15日間、2013年度-23日間)、応札にあたっての準備期間をより長く確保した。
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保	○	落札決定から契約開始までの期間を延長し(2012年度-10日間、2013年度-1ヵ月)、準備期間をより長く確保した。
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧2013年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	説明書を受領したが応札しなかった企業にヒアリングを行ったところ、以下の回答であった。 <ul style="list-style-type: none"> ・TOEICの点数(730点以上および同相当)を満たす人材の確保ができない。 ・自社でスキル要件を満たす人材の確保ができず、外部調達した場合は品質レベルの維持が難しい。 ・過去の入札結果から、想定予定価格の範囲内に収まらないと判断。 ・プライバシーマークを保有していない。
2013年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
<ul style="list-style-type: none"> ・公告期間中の閲覧資料に月例報告書を加え、日常業務の量と内容を具体的に把握できるようにする。 		
契約監視委員会のコメント		
<ul style="list-style-type: none"> ・上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」に対するコメントは特になし。 		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
2014年度入札においては、上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」のとおり、公告期間中の閲覧資料に月例報告書を加え、日常業務の量と内容を具体的に把握できるようにする。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、出口眞也委員、彦田義郎委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	11	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	引き合い案件データベース(TTPP)システム運営支援 一式	
契約締結日	2013年4月5日	
契約の相手方の商号又は名称等	キーウェアソリューションズ株式会社	
入札経緯及び結果	2013年2月18日 入札公告 2013年2月28日 入札説明会開催 2013年3月11日 入札書類受領締切 2013年3月14日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(平成25年度(2013年度))		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急性や業務効率化の観点で、機能の調整・拡充やデータ処理に対応する業務等、個別のTTPP事業等で発生する不定期作業(運営支援)と、定常・定期的業務(保守管理)とを分けることで、新規参入がしやすいようにした。 ・受託者に求める要件を緩和し、「政府官公庁・独立行政法人等のシステム開発業務を請け負った実績を有する」との要件を外した。また、リモート環境の整備を要件から削除した。 ・業務の種類ごとに、委託業務全体に対する業務量構成比を提示した。
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し	○	公告日から入札関係書類受領期限までの期間を延長し(2012年度-14日間、2013年度-21日間)、応札にあたっての準備期間をより長く確保した。
④公告周知方法の改善	○	他のシステム関連入札説明会参加者(本件契約先以外の5社)に対し、公告した旨を案内した。
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保	○	落札決定から契約開始までの期間を延長し(2012年度-18日間、2013年度-22日間)、準備期間をより長く確保した。
⑦業務等履行期間の十分な確保	○	月単位の実績払いから、業務ごとに作業の範囲や納期等を設定し、完了時点での実績払いに変更することで、当該業務の履行期間を適切に確保できるようにした。
⑧2013年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	説明書を受領したが応札しなかった企業にヒアリングを行ったところ、以下の回答であった。 <ul style="list-style-type: none"> ・既存システムの理解が必要で、その引継ぎに長期を要し、人員確保が難しい。 ・既存システムで、独自の機能も開発しており、参入は難しいと判断した。 ・競争参加資格(プライバシーマーク保有、実績3年以上)を満たしていなかった。 ・過去の入札結果から、新規参入できる案件ではないと判断した。
2013年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
公告日から入札関係書類受領期限を3週間から4週間に延長する。これに伴い、資料閲覧期間も延長する。落札決定から契約開始までを24日間から30日間以上に延長し、業務等準備期間をより長く確保する。		
契約監視委員会のコメント		
・上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」に対するコメントは特になし。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
2014年度入札においては、上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」のとおり、公告期間(資料閲覧期間含む)をさらに延長し、また落札決定から契約開始までより十分な準備期間(1ヵ月以上)を確保する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、出口眞也委員、彦田義郎委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	12	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	引き合い案件データベース(TTPP)コンサルティング業務 一式	
契約締結日	2013年4月15日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	
入札経緯及び結果	2013年2月22日 入札公告 2013年3月1日 入札説明会開催 2013年3月15日 入札関係書類受領期限 2013年3月21日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(平成25年度(2013年度))		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	<ul style="list-style-type: none"> ・委託業務の内容を軽減し、「国内外の公的機関・経済貿易関係団体等との連携・協力に関わるコンサルティング」を外した。 ・専任担当者の要件を緩和し、「海外公的機関・経済貿易団体向けにTTPPに関する英語説明ができること」を外した。また、1名体制から、管理責任者の配置を前提に複数以上の専門家による体制を可とした。 ・前年度実績の業務別(コンサル/資料作成)の日数・時間等を提示した。
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し	○	公告日から入札関係書類受領期限までの期間を延長し(2012年度-14日間、2013年度-21日間)、応札にあたっての準備期間をより長く確保した。
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保	○	落札決定から契約開始までの期間を延長し(2012年度-9日間、2013年度-25日間)、準備期間をより長く確保した。
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧2013年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	<ul style="list-style-type: none"> 説明会に参加したが応札しなかった企業にヒアリングを行ったところ、以下の回答であった。 ・長期的に固定配置できる人材が見つからず。
2013年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
同様の案件においては人材確保・体制構築に時間を要すると考えられるため、公告期間を延長し、応札にあたっての準備期間をより長く確保する。 なお、本件は、2014年度においてシステムの大幅な改修や外部機関とのデータ連携等が見込まれないこと、既存システムの調整・拡充で対応できること等から、次年度の調達は行わない。		
契約監視委員会のコメント		
・上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」に対するコメントは特になし。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
※上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」欄記載のとおり、本件の調達は2013年度をもって終了。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花真理子委員、出口眞也委員、彦田義郎委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	13	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	「MEDICA2013」ジャパン・パビリオン設計・監理等 一式	
契約締結日	2013年6月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	フォーサイト株式会社	
入札経緯及び結果	2013年5月24日 入札公告 2013年6月4日 入札説明会開催 2013年6月18日 入札関係書類受領期限 2013年6月20日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(平成25年度(2013年度))		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し	○	公告期間(2012年度-15日間、2013年度-25日間)、及び入札説明会から入札関係書類受領期限までの期間(2012年度-8日間、2013年度-14日間)をそれぞれ延長し、応札にあつての準備期間を十分に確保した。
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保	○	2013年度は2012年度より公告時期を1ヵ月以上早くし、業務履行期間をより長く確保した。
⑧2013年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	説明書を受領したが応札しなかった企業にヒアリングを行った結果、「2012年度の結果公示を確認したところ、本案件が同規模の他展と比して契約金額が低いため、応札しなかった。」との回答であった。
2013年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
・競争参加資格の対象等級を拡大する。 ・応札が予想される分野の企業に、公告した旨を広く案内する。		
契約監視委員会のコメント		
・上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」に対するコメントは特になし。 ・総合評価落札方式においては、基礎点に比して加点の割合が過度に大きいことにより新規参入し難いと思われる可能性もあるため、配点に十分留意する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
2014年度入札においては、上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」のとおり、競争参加資格の対象等級を拡大し、また応札が予想される分野の企業に、公告した旨を広く案内する。併せて評価における配点に留意する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、出口眞也委員、彦田義郎委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。

一者応札・応募事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
案件番号	14	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	「農林水産・食品関連企業データベース」の改修及び運用・保守 一式	
契約締結日	2013年7月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本ユニシス株式会社	
入札経緯及び結果	2013年6月27日 入札公告 2013年7月4日 入札説明会開催 2013年7月11日 入札関係書類受領期限 2013年7月12日 開札	
一者応札・応募の改善取組内容(平成25年度(2013年度))		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		
②競争参加資格要件の緩和		
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業務等準備期間の十分な確保		
⑦業務等履行期間の十分な確保		
⑧その他の見直し	○	公告期間中に資料閲覧期間を設け、関連ドキュメント一式(開発時の基本設計書、詳細設計書等)を希望者が閲覧できるようにした。また、システム構成等の説明資料を作成し、配布した。
⑨2013年度入札実施後のヒアリング実施状況及び結果	○	説明書を受領したが応札しなかった企業にヒアリングを行ったところ、「自社のシステム開発実績が競争参加資格要件を満たさないため、入札に参加しなかった。」との回答であった。
2013年度の入札等実施状況を事後点検した結果、今後の改善取組として講ずることとした措置		
公告期間を延長し、応札にあたっての準備期間を十分に確保する。		
契約監視委員会のコメント		
・上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」に対するコメントは特になし。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
2014年度入札においては、上記「今後の改善取組として講ずることとした措置」のとおり、公告期間を延長し、応札にあたっての準備期間を十分に確保する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
中村信男委員長、市村泰男委員、尾花眞理子委員、出口眞也委員、彦田義郎委員(50音順)		

(注)公認会計士の委員については、所属する監査法人の業務提供先が契約相手方の案件があることから、一部案件については審議に参加しない。